

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第4期 2024年3月31日現在
資産の部	
流動資産	12,769
現金及び預金	8,992
売掛金	2,506
貯蔵品	1
前払費用	38
未収入金	1,227
その他	3
固定資産	109,404
有形固定資産	2,042
建物	1,861
構築物	12
器具備品	151
リース資産	16
無形固定資産	2,154
ソフトウェア	2,017
リース資産	60
その他	76
投資その他の資産	105,207
関係会社株式	95,774
関係会社長期貸付金	8,000
長期前払費用	416
繰延税金資産	249
その他	766
資産合計	122,173

科目	第4期 2024年3月31日現在
負債の部	
流動負債	2,543
1年内返済予定の長期借入金	1,025
リース債務	68
未払金	768
未払費用	164
未払法人税等	271
未払消費税等	49
前受金	0
預り金	38
賞与引当金	135
役員賞与引当金	21
固定負債	94,961
長期借入金	74,425
関係会社長期借入金	20,000
リース債務	12
退職給付引当金	247
資産除去債務	276
負債合計	97,505
純資産の部	
株主資本	24,668
資本金	100
資本剰余金	13,548
資本準備金	25
その他資本剰余金	13,523
利益剰余金	11,020
その他利益剰余金	11,020
繰越利益剰余金	11,020
純資産合計	24,668
負債純資産合計	122,173

損益計算書

(単位：百万円)

科目	第4期
	2023年4月1日から 2024年3月31日まで
営業収益	19,645
営業費用	7,528
営業利益	12,116
営業外収益	426
営業外費用	1,838
経常利益	10,704
特別損失	211
税引前当期純利益	10,493
法人税、住民税及び事業税	366
法人税等調整額	62
当期純利益	10,065

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 子会社株式 移動平均法による原価法

② 棚卸資産

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 定額法

（リース資産を除く）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年～50年

構築物 10年～32年

器具備品 5年～10年

② 無形固定資産 定額法

（リース資産を除く）

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用 定額法

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、実際支給見込額基準により計上しております。

② 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。

③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

イ.退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ.数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異の処理年数は5年であり、発生翌事業年度から定額法により按分した額を費用処理しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

当社の収益は、子会社からの業務受託料、商標使用許諾料等です。業務受託料は子会社への契約内容に応じた受託業務を提供することが履行義務であり、業務が実施された時点で当社の履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。また、商標使用許諾料は子会社への商標権等のライセンスが履行義務であり、履行義務の充足に係る進捗度は子会社の売上高に基づいて見積り、当該売上高が生じる時点で収益を認識しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	8,992百万円
建物	1,732百万円
構築物	12百万円
器具備品	16百万円
関係会社株式	95,526百万円
関係会社長期貸付金	8,000百万円
合計	114,280百万円

上記以外に、土地賃貸借契約に基づく保証金返還請求権、建物の火災保険請求権を担保に供しております。

上記の資産及び返還請求権等は、借入金75,450百万円、当該借入金に係る未払利息7百万円及びコミットメントライン契約に係る債務60百万円の担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 2,740百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権	3,519百万円
② 短期金銭債務	11百万円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	46百万円
退職給付引当金	85百万円
資産除去債務	121百万円
その他	57百万円
繰延税金資産合計	311百万円

繰延税金負債

有形固定資産	△62百万円
繰延税金負債合計	△62百万円
繰延税金資産の純額	249百万円

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

種類	会社等の 名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被 所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	(株)BCJ-43	100	子会社管理	被所有 直接 100.00	資金援助 担保被提供 役員の兼任	利息の受取 (注2.4.)	657	売掛金 関係会社 長期貸付金	2,506 8,000
						担保被提供 (注2.4.)	75,518	—	—

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の 名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被 所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	(株)ニチイ学館	100	医療関連事業 介護事業 保育事業 ヘルスケア事業 セラピー事業	所有 直接 100.00	資金援助 不動産の転貸 被債務保証等 経営管理等 役員の兼任	資金の借入 (注2.4.)	20,000	関係会社 長期借入金	20,000
						利息の支払 (注2.4.)	164	—	—
						賃貸料の受取 (注2.8.)	305	—	—
						配当金の 受取	9,000	—	—
						業務受託料 の受取 (注2.2.)	7,975	未収入金	951
						商標使用許 諾料の受取 (注2.2.)	1,337		
						被債務保証等 (注2.4.)	75,518	—	—
子会社	(株)ニチイケアバス	80	有料老人 ホームの 運営	所有 直接 100.00	資金援助 被債務保証等 役員の兼任	資金の回収 (注2.4.)	3,500	—	—
						被債務保証等 (注2.4.)	75,518	—	—
子会社	(株)日本サポート サービス	100	情報処 理、物品 の保管・ 配送	所有 直接 100.00	被債務保証等	被債務保証等 (注2.4.)	75,518	—	—

(注) 1. 取引金額には、消費税等は含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

イ. 親会社もしくは子会社と協議の上、合理的に算定した一定の利率及び返済条件にて取引しております。

- ロ. 当社の借入金、当該借入金に係る未払利息及びコミットメントライン契約に係る債務に対し、債務保証及び担保提供を受けております。なお、取引金額は期末借入金等の残高を記載しております。また、保証料及び提供料の支払いは行っておりません。
- ハ. 本社事務所の一部を転貸しており、賃貸料収入は支払賃貸料を勘案して決定しております。
- 二. 業務内容等を勘案し、当事者間の契約により決定しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 43,803円19銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 17,872円60銭 |

6. 重要な後発事象に関する注記

2024年4月23日に開催した臨時株主総会の決議に基づき、剰余金の配当を行いました。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2024年4月23日 臨時株主総会	普通株式	1,000	1,775円65銭	—	2024年4月24日